



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	244,259	2.5	22,288	22.4	23,613	29.0	15,959	36.1
29年3月期第3四半期	238,370	△11.3	18,217	△30.3	18,307	△32.6	11,722	△35.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 24,780百万円 (49.3%) 29年3月期第3四半期 16,602百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.14	—
29年3月期第3四半期	36.83	—

(注) 平成29年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第3四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	423,339	268,204	61.0	811.46
29年3月期	395,887	249,215	60.5	752.21

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 258,275百万円 29年3月期 239,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
30年3月期	—	8.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.50	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8.50円、記念配当5.00円

詳細は、本日(平成30年2月9日)公表いたしました「平成30年3月期配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.4	23,500	9.3	25,000	13.7	17,000	2.6	53.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	320,353,809株	29年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,068,076株	29年3月期	2,064,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	318,287,607株	29年3月期3Q	318,291,924株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に不透明感があるものの、引き続き全般的に緩やかな回復傾向の中、推移しました。また米国経済は、政策運営に対する不透明感があったこと等により、スピード感は欠くものの、雇用環境の改善が続いており、回復の兆しが見られました。一方、欧州経済は、英国のEU離脱による見通し不透明感から景気に減速感があったものの、総じて堅調に推移しました。アジア経済は、一部で一服感はあるものの、中国をはじめとして景気の持ち直し基調が見られました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,442億円（前年同期比2.5%増）、営業利益222億円（前年同期比22.4%増）と、増収増益となりました。また、経常利益は236億円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は159億円（前年同期比36.1%増）とそれぞれ増益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、都市部を中心にインバウンド需要の復調が顕著だった他、当社高額品のEco-Drive OneやCAMPANOLAの限定モデル、The CITIZEN、主力商品のATTESAや新商品を投入したPROMASTERも好調に推移しました。しかしながら、時計市場の消費回復に勢いを欠き、期初の遅れを挽回するまでには至らず、全体では減収となりました。

海外市場においては、市場により濃淡はあるものの、引き続き時計市場の緩やかな回復が続き、増収となりました。北米市場は、期初から続く大手流通の店舗整理や在庫調整の影響は受けたものの、年末商戦向けの新商品販売が好調であったことから、増収となりました。欧州市場は、ドイツ等主要市場で年末商戦向け商品の販売が堅調に推移した他、個人消費が冷え込んだ英国でも健闘し、また円安の追い風もあり増収となりました。アジア市場は、経済活動の緩やかな拡大を背景に時計市場が徐々に力強さを取り戻し、特に中国は、オンライン流通、実店舗流通共に好調を維持し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、需要の回復傾向が認められた他、新たな販売チャネルの獲得に努めた結果、横ばいとなりました。

“Q&Q”ブランドは、アメリカ市場が全体を牽引し、増収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、アジア地域向けを中心に、堅調に推移しました。

ムーブメント販売は、時計市場の回復に力強さを欠いており、また高付加価値商品の需要が伸び悩んでいる影響を受けて、減収となりました。

営業利益においては、売上の増加と製品ミックスによる収益性の改善等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,275億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は160億円（前年同期比25.4%増）と、増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、医療関連を中心に設備投資が旺盛となり、増収となりました。

欧州市場は、自動車関連を中心に堅調に推移するドイツや、優遇税制の後押しもあったイタリアが市場全体を牽引し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種全般が堅調に推移した他、アセアン地域でも自動車関連、精密関連が底堅く推移し、増収となりました。

営業利益においては、国内外の好調な市況環境を受け、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は465億円（前年同期比26.3%増）、営業利益は73億円（前年同期比47.3%増）と、増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内、北米、欧州、中国向けでブレーキ部品を中心に堅調に推移しました。一方、スイッチは、スマートフォン向けが大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、車載向け、アミューズメント向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大した他、照明ユニットも売上を伸ばし、オプトデバイス全体では増収となりました。

その他の部品については、強誘電性液晶マイクロディスプレイの需要が弱含んだ一方で、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した結果、その他の部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は503億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は24億円（前年同期比17.6%減）と、減収減益となりました。

## (電子機器事業)

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となった他、POSプリンター、ラベルプリンターも堅調に推移しましたが、大型ドットプリンターの前年同期にあった特需の反動による大幅な落ち込みを受け、情報機器全体では減収となりました。

健康機器のうち、国内市場は血圧計が伸び悩んだ他、海外市場においては、中東向けが伸長したものの、米州向けと中国向けの販売が落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高152億円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3億円（前年同期比1.6%減）と、減収減益となりました。

## (その他の事業)

宝飾製品は、新製品投入効果もあり一部回復基調は見られたものの、国内消費マインド全般に著しい回復は見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は45億円（前年同期比28.9%減）、営業利益は1億円（前年同期比20.4%減）と、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ274億円増加し、4,233億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が93億円、たな卸資産が88億円増加したこと等により、252億円の増加となりました。固定資産につきましては、のれんが10億円、繰延税金資産が10億円減少した一方で、投資有価証券が46億円増加したこと等により、22億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、社債が100億円減少した一方で、長期借入金が80億円、支払手形及び買掛金が42億円、電子記録債務が24億円増加したこと等により84億円増加し、1,551億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が105億円、為替換算調整勘定が46億円、その他有価証券評価差額金が36億円増加したこと等により189億円増加し、2,682億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、営業外収益（為替差益）及び投資有価証券売却益を計上したこと等から、経常利益及び親会社株式に帰属する当期純利益が、それぞれ前回予想を上回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

また、当会計年度の第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 US \$ = 110円、1 EUR = 130円を想定しております。

なお、本日開示しました「第三者委員会からの調査報告書の受領及び当社の対応等についてのお知らせ」による業績への影響は現時点では不明であり、業績予想には織り込んでおりません。今後、影響の程度が判明した時点でお知らせいたします。

## 平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	320,000	23,500	24,500	16,000	50.27
今回修正予想 (B)	320,000	23,500	25,000	17,000	53.41
増減額 (B-A)	0	0	500	1,000	-
増減率 (%)	0.0	0.0	2.0	6.3	-
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	312,559	21,501	21,985	16,573	52.07

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,746	89,132
受取手形及び売掛金	61,142	70,516
電子記録債権	1,156	1,024
商品及び製品	49,121	53,813
仕掛品	18,511	21,362
原材料及び貯蔵品	16,695	18,035
未収消費税等	2,606	1,795
繰延税金資産	6,787	6,078
その他	6,114	6,373
貸倒引当金	△1,037	△1,059
流動資産合計	241,844	267,073
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	41,687	41,742
機械装置及び運搬具(純額)	21,765	20,915
工具、器具及び備品(純額)	6,634	6,606
土地	11,109	10,990
リース資産(純額)	1,380	1,437
建設仮勘定	2,977	3,197
有形固定資産合計	85,554	84,890
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,958	4,917
ソフトウェア	3,208	3,945
リース資産	6	10
その他	4,420	4,035
無形固定資産合計	13,594	12,909
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,519	49,215
長期貸付金	1,030	971
繰延税金資産	6,029	5,009
その他	3,663	3,614
貸倒引当金	△211	△206
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	54,893	58,465
固定資産合計	154,042	156,265
資産合計	395,887	423,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,836	24,049
電子記録債務	13,140	15,613
設備関係支払手形	1,389	199
営業外電子記録債務	378	742
短期借入金	5,849	6,634
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,657	4,273
繰延税金負債	102	108
未払費用	12,727	14,356
賞与引当金	5,458	3,743
役員賞与引当金	135	—
製品保証引当金	928	986
環境対策引当金	24	1
事業再編整理損失引当金	1,294	700
その他	6,600	7,103
流動負債合計	80,523	88,514
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	27,182	35,202
繰延税金負債	3,392	4,868
環境対策引当金	54	27
事業再編整理損失引当金	1,330	1,321
退職給付に係る負債	22,003	22,665
資産除去債務	66	83
その他	2,118	2,451
固定負債合計	66,148	66,620
負債合計	146,671	155,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,074	33,994
利益剰余金	162,224	172,773
自己株式	△1,780	△1,782
株主資本合計	227,168	237,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,332	13,996
為替換算調整勘定	3,088	7,716
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,072
その他の包括利益累計額合計	12,252	20,641
非支配株主持分	9,795	9,928
純資産合計	249,215	268,204
負債純資産合計	395,887	423,339



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	238,370	244,259
売上原価	146,006	147,012
売上総利益	92,363	97,247
販売費及び一般管理費	74,146	74,958
営業利益	18,217	22,288
営業外収益		
受取利息	198	298
受取配当金	749	634
持分法による投資利益	333	409
為替差益	—	528
その他	642	736
営業外収益合計	1,923	2,607
営業外費用		
支払利息	323	326
為替差損	816	—
支払補償費	—	331
その他	692	625
営業外費用合計	1,833	1,282
経常利益	18,307	23,613
特別利益		
投資有価証券売却益	983	1,226
子会社株式売却益	—	14
固定資産売却益	43	552
その他	171	21
特別利益合計	1,198	1,815
特別損失		
固定資産除却損	102	205
固定資産売却損	43	19
減損損失	67	0
事業再編整理損	1,965	1,166
その他	94	280
特別損失合計	2,274	1,673
税金等調整前四半期純利益	17,231	23,756
法人税等	5,191	7,413
四半期純利益	12,040	16,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,722	15,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,040	16,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,599	3,664
為替換算調整勘定	533	4,653
退職給付に係る調整額	299	98
持分法適用会社に対する持分相当額	130	22
その他の包括利益合計	4,561	8,438
四半期包括利益	16,602	24,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,428	24,348
非支配株主に係る四半期包括利益	174	432

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

## 偶発債務

当社のグループリスクマネジメント監査によって、シチズン電子株式会社（以下「シチズン電子」）について、取引先企業との取決めにおいて、供給している製品の製造拠点を変更した場合には、取引先企業にその変更を申請することになっていたにもかかわらず、一部の取引先企業に対して、その変更申請を行わなかったことに起因し、それ以後、取引先企業と取り決めた従前の製造拠点で製造されたことを示すロット番号を印字したラベルを製品に貼付するなどして出荷を続ける不適切行為が判明しました。

当社としては、本件をコンプライアンス違反事象であると重く受け止め、平成29年11月10日に第三者委員会を設置し、徹底的な調査による事実解明と原因分析などを委ねました。

この度、第三者委員会による調査報告書（以下「本報告書」）を受領し、本件不適切行為は、遅くとも平成22年（2010年）4月から平成29年（2017年）6月までの約7年2か月間にわたり続いていたことが認定されております。

これに加え、第三者委員会の調査により新たに判明した主な事象として、シチズン電子の照明用LED部品に関して、主に北米の取引先企業向けに、シチズン電子内に設置された認定試験所において発行する、寿命予測（光束の経年劣化）に関する試験結果を記載したレポートの一部が書き換えられ、提出されていたという不適正行為（以下「試験結果の取扱いに関する不適正行為」）が行われていたことが記載されています。

本報告書によれば、試験結果の取扱いに関する不適正行為の対象製品である照明用LED部品については、量産過程において、品質向上のための対策が講じられているものがあることが確認されております。また、是正状況に関しては、再試験の実施等による正規レポートの発行や正規レポート発行に向けた試験が実施されており、認定試験所名義で発行した不適正レポートのうち、数か月以内には大半の是正措置が完了、又は完了の見込みがあることが確認されております。

本件の今後の進捗次第では、損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	125,688	36,821	52,830	16,656	6,373	238,370	—	238,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	644	1,709	94	642	3,202	△3,202	—
計	125,799	37,465	54,540	16,751	7,015	241,572	△3,202	238,370
セグメント利益	12,812	4,987	2,992	329	245	21,367	△3,150	18,217

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,150百万円には、セグメント間取引消去△142百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,007百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したFrederique Constant Holding SAの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	127,585	46,517	50,357	15,269	4,529	244,259	—	244,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	242	1,696	69	625	2,696	△2,696	—
計	127,648	46,760	52,053	15,338	5,155	246,955	△2,696	244,259
セグメント利益	16,063	7,347	2,465	324	195	26,397	△4,108	22,288

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,108百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,115百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月11日に行われたFrederique Constant Holding SAの株式取得について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産に3,402百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は7,306百万円から2,050百万円減少し、5,256百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ93百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。